

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和3年5月
豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した4月の月例経済報告にて、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が4月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、持ち直している。個人消費は、持ち直し基調にある。設備投資は、製造業を中心に下げ止まっている。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。」と示されています。

本町におきましては、繰上償還による公債費削減により改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化の改善は遅々としており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

令和3年度の当初予算編成におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、各基本目標における現状と課題を再点検し、着実かつ積極的な事業展開を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による町税等の減収を反映し、大規模事業については、既に着手済みのものおよび取り組みが具体化しているもので、協議を了しているもの以外は、原則認めないこととしました。自主財源の確保が厳しい状況ではありますが、歳入歳出予算の整合性を保てたところであります。

今回は、令和3年度当初予算の概要、令和2年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

目 次

1	令和3年度当初予算の概要	- 1 -
(1)	予算編成の背景	- 1 -
(2)	予算の規模等	- 2 -
(3)	予算の構成	- 3 -
(4)	特別会計の予算の状況	- 5 -
2	令和2年度下半期の財政状況	- 7 -
(1)	概況	- 7 -
(2)	予算の補正状況	- 7 -
(3)	予算の執行状況	- 10 -
(4)	一時借入金の状況	- 11 -
(5)	町税の状況	- 12 -
(6)	町債の状況	- 13 -
(7)	基金の状況	- 14 -
付	表	- 14 -

1 令和2年度当初予算の概要

(1) 予算編成の背景

① 国の予算の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」と判断されているが、先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があると報告した。

こうした状況において、国は「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、「危機の克服、そして新しい未来へ」を掲げ、ポストコロナ時代の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指すとしている。また、令和3年度予算は、基本的に、対前年度同額で、新型コロナウイルス感染症への対応などの緊急な経費については、別途、所要の要望を行うことができることとし、その際には、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとされている。

② 地方財政計画

令和3年度の地方財政の課題については、地方団体が、新型コロナウイルス感染症拡大への対応と地方経済の活性化の両立を図りつつ、「新たな日常」の実現に取り組むとともに、激甚化・頻発化する災害への対応のための防災・減災、国土強靱化を推進するほか、東京一極集中の是正に向けた地方創生を推進することができるよう、安定的な税財政基盤を確保する。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収が見込まれる中、地方団体が、感染症拡大への対応と地方経済の活性化の両立や防災・減災、国土強靱化等に掲げた重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること。特に地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、総額を適切に確保する等、地方の一般財源総額の確保を行うこととした。

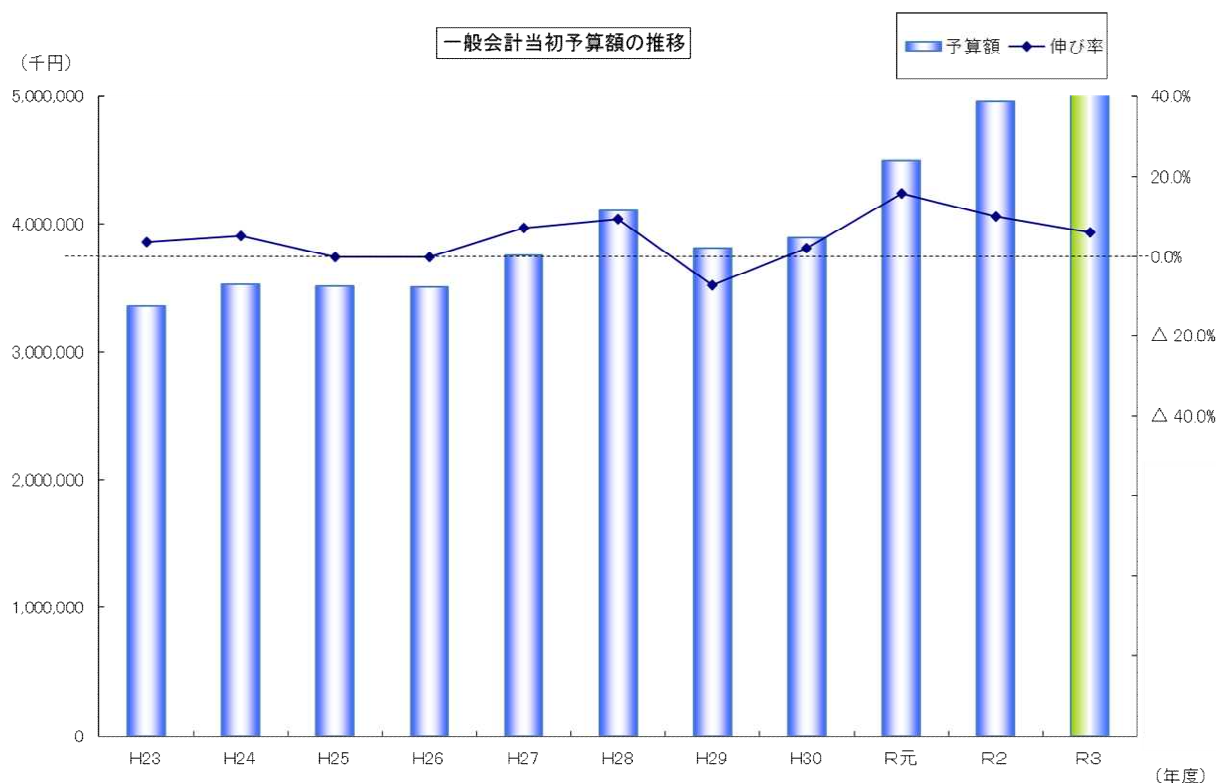
それに加え、次世代型行政サービスの推進と財政マネジメントの強化および東日本大震災分として東日本大震災に係る復旧・復興事業等の事業費および財源の確実な確保を行うこととしている。

(2) 予算の規模等

一般会計	52億4,400万円	（対前年度当初比	2億9,200万円増	5.9%）
特別会計	16億2,478万円	（対前年度当初比	2,760万円減	△1.7%）
合 計	68億6,878万円	（対前年度当初比	2億6,440万円増	4.0%）

当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、「地域デジタル社会推進費（仮称）」の創設による普通交付税等の増加および債務負担行為の最終年度を迎える庁舎建替整備工事の実施等により、令和3年度当初予算総額としては増加しております。

令和3年度当初予算におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一生青春 みんなで安心 元気なまち」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比5.9%増の52億4,400万円となりました。



(3) 予算の構成

① 歳入予算（単位：万円。以下注記がない限り万円表記）

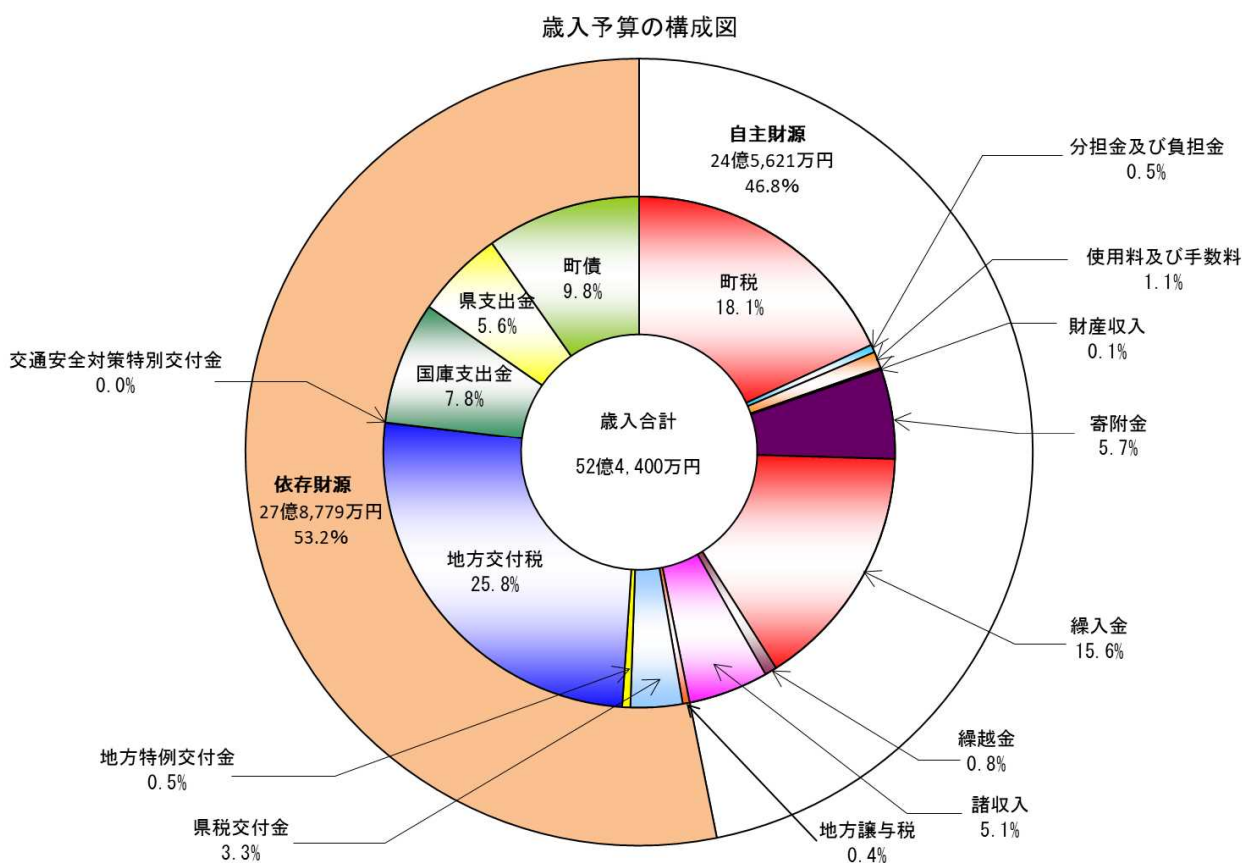
町税 -3,522万円（-3.6%、②9億8,379万円→③9億4,857万円）

コロナによる法人町民税の減および固定資産税の軽減措置による
地方特例交付金 +1,991万円（+282.8%、②704万円→③2,695万円）

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増
地方交付税 +1,300万円（+1.0%、②13億4,000万円→③13億5,300万円）

「地域デジタル社会推進費（仮称）」の創設による、交付額増加
町債 +1億7,050万円（+49.9%、②3億4,150万円→③5億1,200万円）

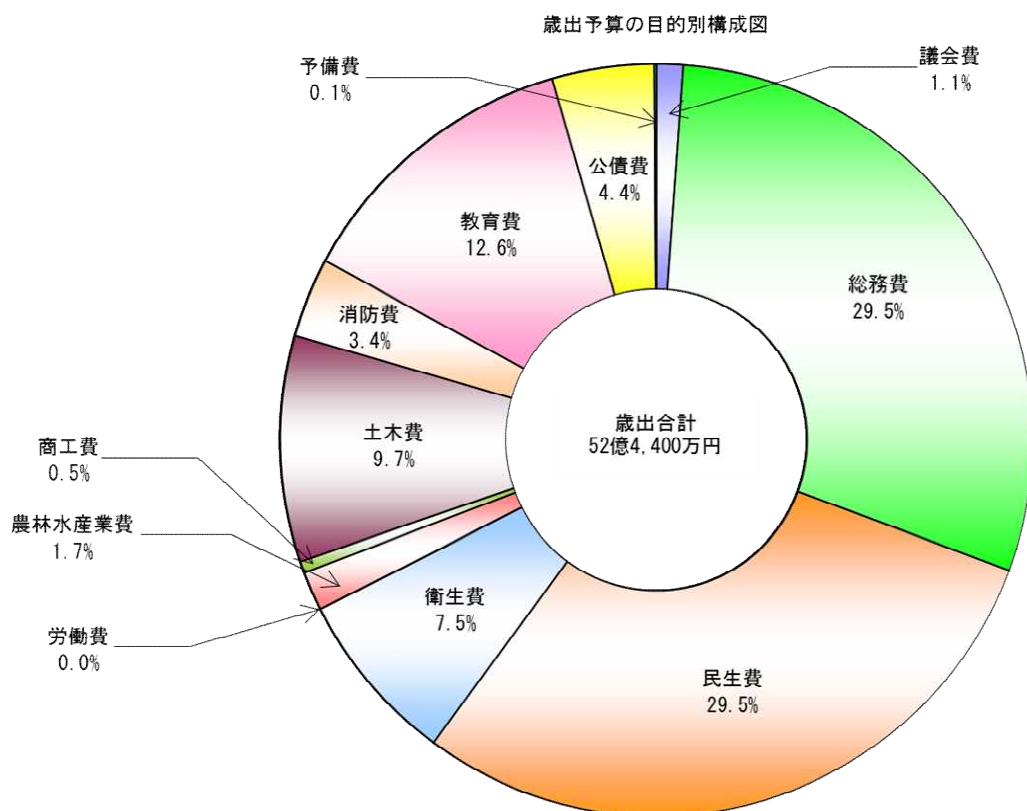
庁舎建替整備工事に伴う公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保全事業債）の増および臨時財政対策債の増加



② 歳出予算

ア 目的別経費の状況

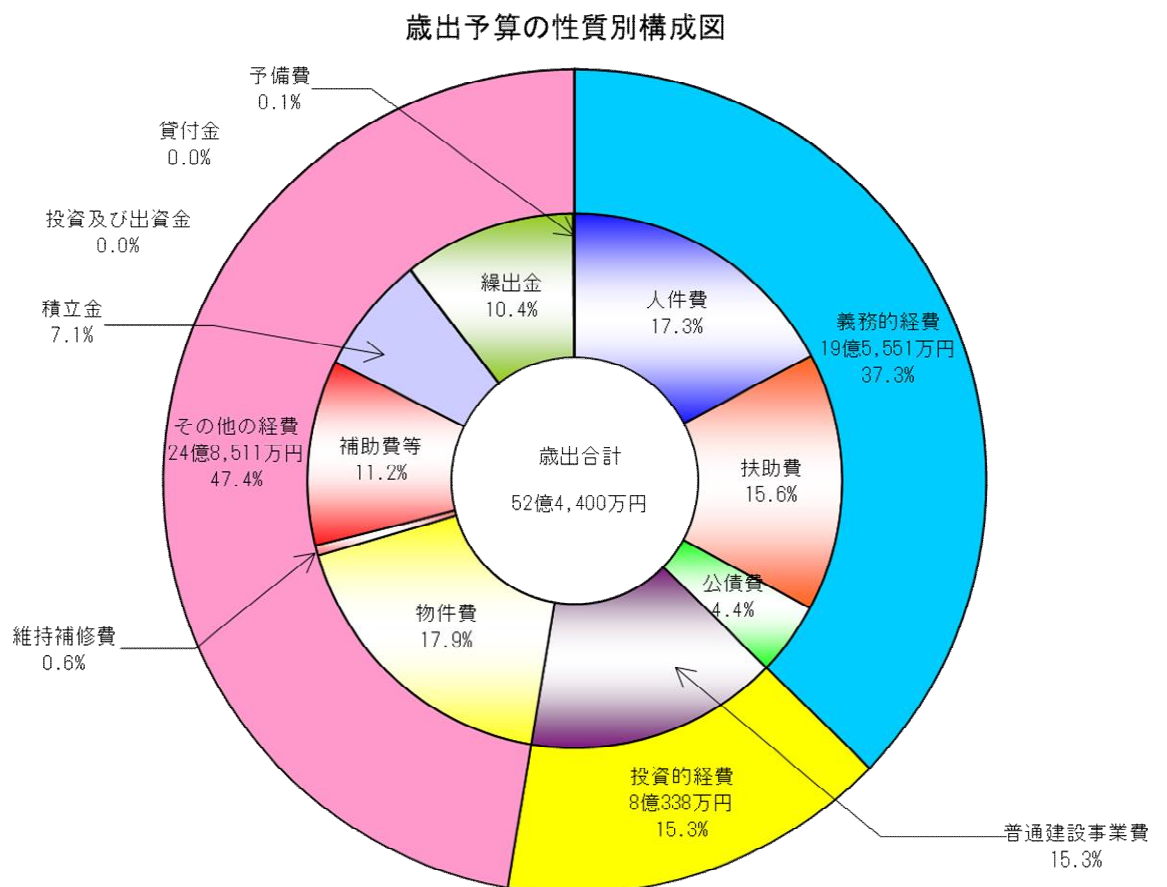
主な増減は、総務費が工期の最終年度を迎える庁舎建替整備工事による普通建設事業費の増加および令和3年度に執行される衆議院議員総選挙の実施に伴い361,923千円の増（30.5%）、民生費が児童措置費に係る施設型給付費等の増加および在宅高齢者の冷暖房経費の助成により44,529千円の増（3.0%）、農林水産業費は農業用排水施設に対し長寿命化対策を実施し、施設機能保全を行う団体営農業水路等長寿命化事業費の増加により8,311千円の増（10.4%）、土木費は、社会資本総合整備事業に係る歌詰橋補強・補修工事の増加により68,635千円の増（15.6%）、消防費は、前年度消防車購入事業により増加したが、今年度はその事業が完了したため、8,635千円の減（△4.6%）、教育費は、前年度GIGAスクール構想事業により増加したが、今年度はそれによるネットワーク敷設費および端末購入費等の事業が完了したため106,289千円の減（△13.8%）となっております。



イ 性質別経費の状況

主な増減は、物件費が、前年度GIGAスクール構想事業に係る委託料および備品購入費の増加により大幅に増加していたが、今年度はその事業が完了したことにより118,346千円の減（△11.2%）、補助費等が、彦根愛知犬上広域行政組合による中山投棄場の移設に伴い、東近江市所在の不燃ごみ中継基地に係る負担金が増加したことにより、52,754千円の増（9.9%）、普通建設事業費が、庁舎建替整備工事に係る工事費および歌詰橋補強・補修工事の実施で、大幅に増加し、356,788千円の増（79.9%）となりました。

この結果、投資的経費が前年度比較し、356,788千円の増（79.9%）となりました。



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	848,404	保険給付費	602,571
		国民健康保険事業費納付金	196,789
介護保険事業特別会計	703,589	保険給付費	650,849
		地域支援事業費	8,117
後期高齢者医療事業特別会計	72,786	後期高齢者医療広域連合納付金	66,003

2 令和2年度下半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、令和2年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされていきました。こうした中、令和2年度下半期においては、令和2年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、令和3年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、令和2年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

(2) 予算の補正状況

①一般会計

一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月最終日追加まで 補正第7、8号	2月臨時議会 補正第9号	3月最終日追加まで 補正第10、11号	最 終 予算額
町 税	983,792	0	0	△14,869	968,923
地 方 譲 与 税	25,570	0	0	0	25,570
利 子 割 交 付 金	470	0	0	0	470
配 当 割 交 付 金	2,200	0	0	0	2,200
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	0	0	1,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,000	0	0	0	4,000
地 方 消 費 税 交 付 金	156,000	0	0	△4,349	151,651
環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	0	0	0	3,000
地 方 特 例 交 付 金	10,759	0	0	0	10,759
地 方 交 付 税	1,383,882	0	0	66,360	1,450,242
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,192	0	0	0	1,192
分 担 金 及 び 負 担 金	9,341	0	0	1,271	10,612
使 用 料 及 び 手 数 料	57,256	0	0	410	57,666
国 庫 支 出 金	1,389,432	3,705	51,667	△12,518	1,432,286
県 支 出 金	278,666	784	0	△5,467	273,983
財 産 収 入	6,344	8,251	0	△779	13,816
寄 附 金	300,053	80,000	0	40,000	420,053
繰 入 金	853,991	80,465	0	△150,620	783,836
繰 越 金	43,214	0	0	0	43,214
諸 収 入	273,990	2,689	0	△17,042	259,637
町 債	320,402	0	0	23,500	343,902
合 計	6,104,554	175,894	51,667	△74,103	6,258,012

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分 款 別	9月定例議会 補正後予算額	12月最終日追加まで 補正第7、8号	2月臨時議会 補正第9号	3月最終日追加まで 補正第10、11号	最 終 予算額
議 会 費	60,951	△238	0	△3,133	57,580
総 務 費	2,142,952	127,316	0	107,074	2,377,342
民 生 費	1,537,779	8,462	0	△53,972	1,492,269
衛 生 費	488,961	18,590	51,667	△13,588	545,630
労 働 費	513	0	0	0	513
農林水産業費	83,665	△2,438	0	5,129	86,356
商 工 費	52,650	154	0	△21,030	31,774
土 木 費	474,554	4,072	0	△28,609	450,017
消 防 費	195,825	△16,784	0	△8,352	170,689
教 育 費	834,577	△26,202	0	△57,622	750,753
公 債 費	227,127	62,962	0	0	290,089
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000
合 計	6,104,554	175,894	51,667	△74,103	6,258,012

令和2年度一般会計繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名（主な繰越理由）	件数	金額
総 務 費	電子計算管理費（検討に時日を要したため）	1	2,443
衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（検討に時日を要したため）	1	30,605
衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費（検討に時日を要したため）	1	19,331
衛 生 費	定住自立圏環境・ごみ処理部会事業（検討に時日を要したため）	1	2,794
農林水産業費	団体営農業水路等長寿命化事業費（検討に時日を要したため）	1	5,764
農林水産業費	ビワイチ森づくり事業（検討に時日を要したため）	1	320
土 木 費	社会資本総合整備事業（検討に時日を要したため）	1	59,595
計		7	120,852

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

会 計 \ 区 分	9月定例議会 補正後予算額	12月定例議会	3月定例議会	最終予算額
国 民 健 康 保 険 事 業	874,628	445	△4,343	870,730
介 護 保 険 事 業	734,705	2,320	△11,902	725,123
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	74,265	667	△13	74,919
合 計	1,683,598	63,370	98,393	1,670,772

令和2年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、令和2年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況

①一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B) - (A)	(B) / (A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	968,923	—	968,923	920,904	△48,019	95.0
地 方 譲 与 税	25,570	—	25,570	25,203	△367	98.6
利 子 割 交 付 金	470	—	470	818	348	174.0
配 当 割 交 付 金	2,200	—	2,200	3,031	831	137.8
株式等譲渡所得割交付金	1,000	—	1,000	3,912	2,912	391.2
法 人 事 業 税 交 付 金	4,000	—	4,000	4,894	894	122.4
地 方 消 費 税 交 付 金	151,651	—	151,651	151,651	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	—	3,000	3,021	21	100.7
地 方 特 例 交 付 金	10,759	—	10,759	10,759	0	100.0
地 方 交 付 税	1,450,242	—	1,450,242	1,450,242	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,192	—	1,192	948	△244	79.5
分 担 金 及 び 負 担 金	10,612	—	10,612	7,765	△2,847	100.2
使用料及び手数料	57,666	—	57,666	47,554	△10,112	82.5
国 庫 支 出 金	1,432,286	102,219	1,534,505	1,278,357	△256,148	83.3
県 支 出 金	273,983	—	273,983	132,799	△141,184	48.5
財 産 収 入	13,816	—	13,816	11,767	△2,049	85.2
寄 附 金	420,053	—	420,053	386,721	△33,332	92.1
繰 入 金	783,836	—	783,836	409,435	△374,401	52.2
繰 越 金	43,214	163,541	206,755	134,684	△72,071	65.1
諸 収 入	259,637	—	259,637	72,965	△186,672	28.1
町 債	343,902	41,500	385,402	96,502	△288,900	25.0
合 計	6,258,012	307,260	6,565,272	5,153,932	△1,411,340	78.5

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A) - (B)	(B) / (A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	57,580	—	—	57,580	56,498	1,082	98.1
総 務 費	2,377,342	—	324	2,377,666	1,493,579	884,087	62.8
民 生 費	1,492,269	9,437	—	1,501,706	1,162,728	338,978	77.4
衛 生 費	545,630	—	23	545,653	431,052	114,601	79.0
労 働 費	513	—	—	513	466	47	90.8
農 林 水 産 業 費	86,356	—	—	86,356	67,605	18,751	78.3
商 工 費	31,774	—	—	31,774	29,537	2,237	93.0
土 木 費	450,017	295,371	—	745,388	312,439	432,949	41.9
消 防 費	170,689	—	—	170,689	157,522	13,167	92.3
教 育 費	750,753	2,452	—	753,205	499,110	254,095	66.3
公 債 費	290,089	—	—	290,089	288,450	1,639	99.4
予 備 費	5,000	—	△347	4,653	0	4,653	0.0
合 計	6,258,012	307,259	0	6,565,272	4,498,986	2,066,286	68.5

(令和3年3月31日現在)

②特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国 民 健 康 保 険 事 業	870,730	777,767	787,533	△9,766	89.3	90.4
介 護 保 険 事 業	725,123	611,643	629,056	△17,413	84.3	86.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	74,919	69,905	69,003	902	93.3	92.1
合 計	1,670,772	1,459,315	1,485,592	△26,277	87.3	88.9

(令和3年3月31日現在)

一般会計については、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、借入利息をできるだけ低く抑えるために5月末に借り入れるためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、執行状況が低くなっています。また、総務費は、庁舎建替整備工事関係経費の支出が4月以降になったため、執行率が低くなっています。同じく土木費も社会資本総合整備事業について、繰越手続きを行ったことにより、執行率が低くなっています。

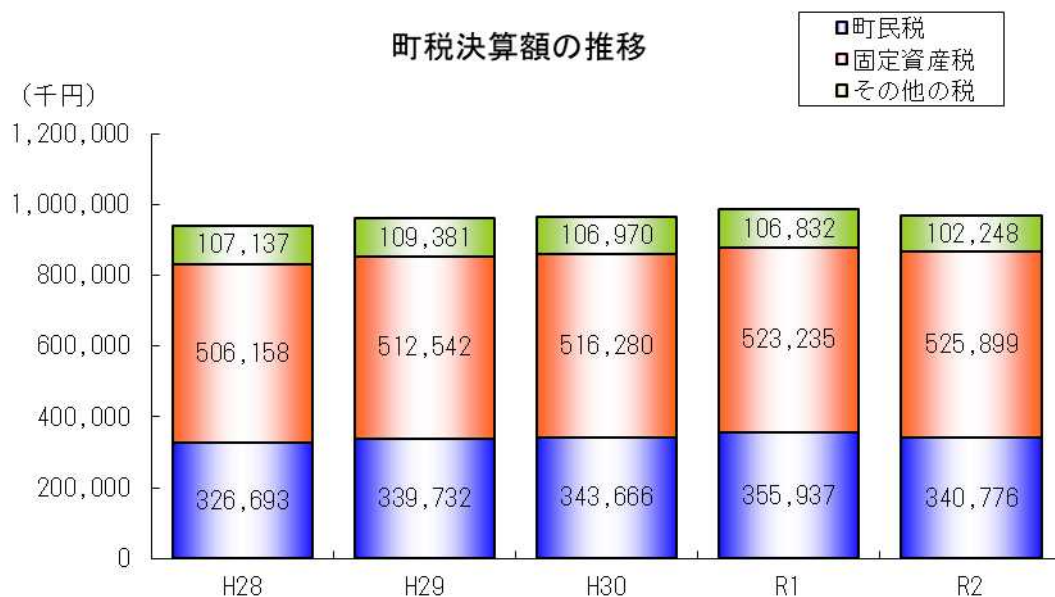
特別会計については、一般会計からの繰入金が入っていないため収入率が低くなっています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

令和2年度借入限度額	5億円（前年度限度額	5億円）
令和3年3月31日現在借入額	0億円（前年度借入額	0億円）
下半期最高借入額	0億円（前年度最高額	2億円）

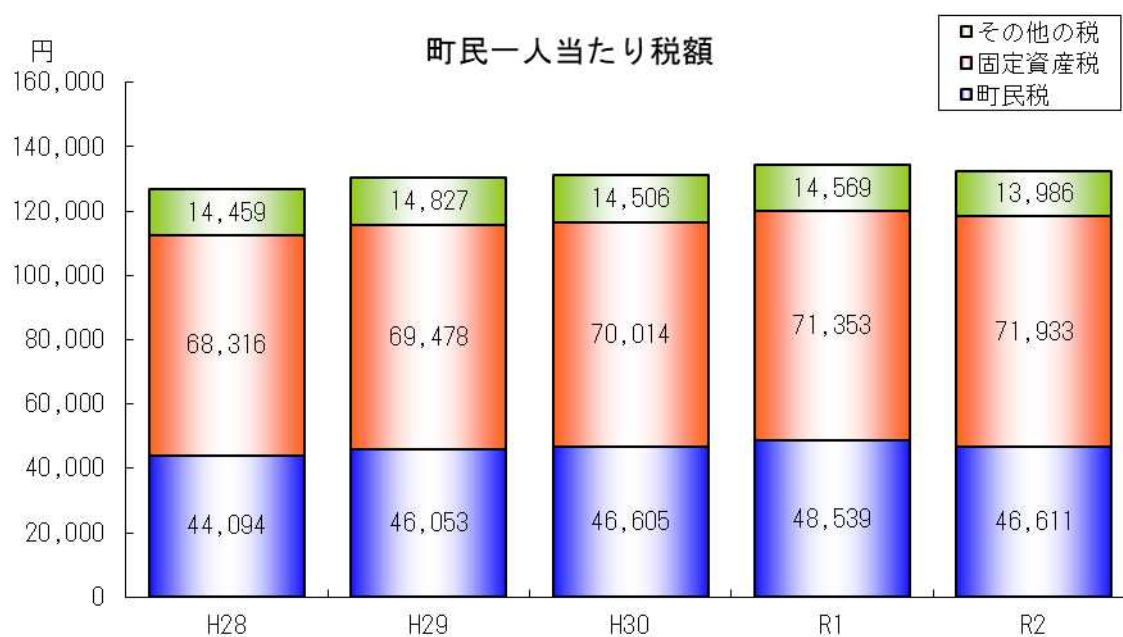
(5) 町税の状況



令和2年度は最終予算ベース

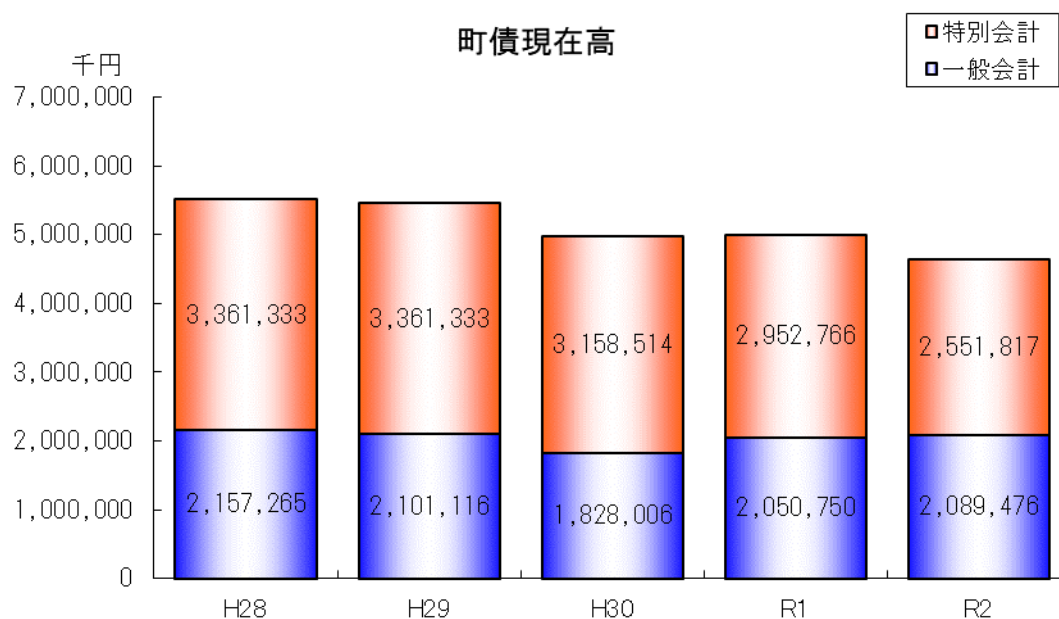
町税については、令和2年度新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少に伴い、町税等が減少する見込みである。特に町民税については、徴収猶予額を反映し、大幅な減額見込みとなっています。また、その他の税のたばこ税についてもコロナの影響により、消費の落ち込みがみられるため、大幅な減額見込みとなっている。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

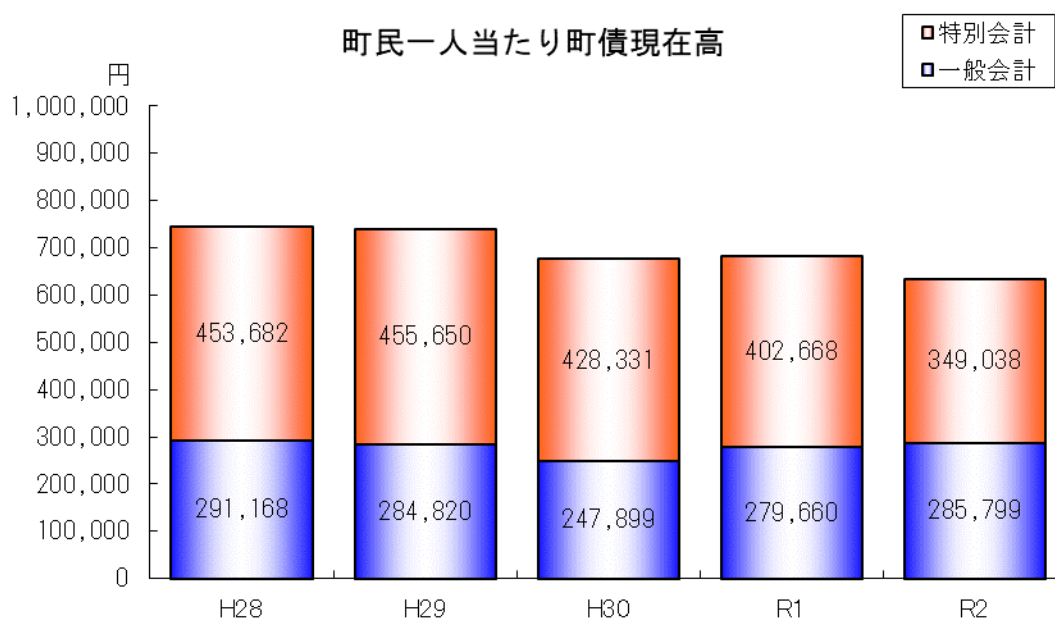
令和2年度決算見込での町債現在高は46億4,129万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計20億8,947万円、特別会計25億5,182万円です。



令和元年度から続く庁舎建替整備工事に係る市町村役場機能緊急保全事業により発行額が増加したものの、財政健全化に資するため、繰上償還を実施していることから、現在20億円近くとなっています。

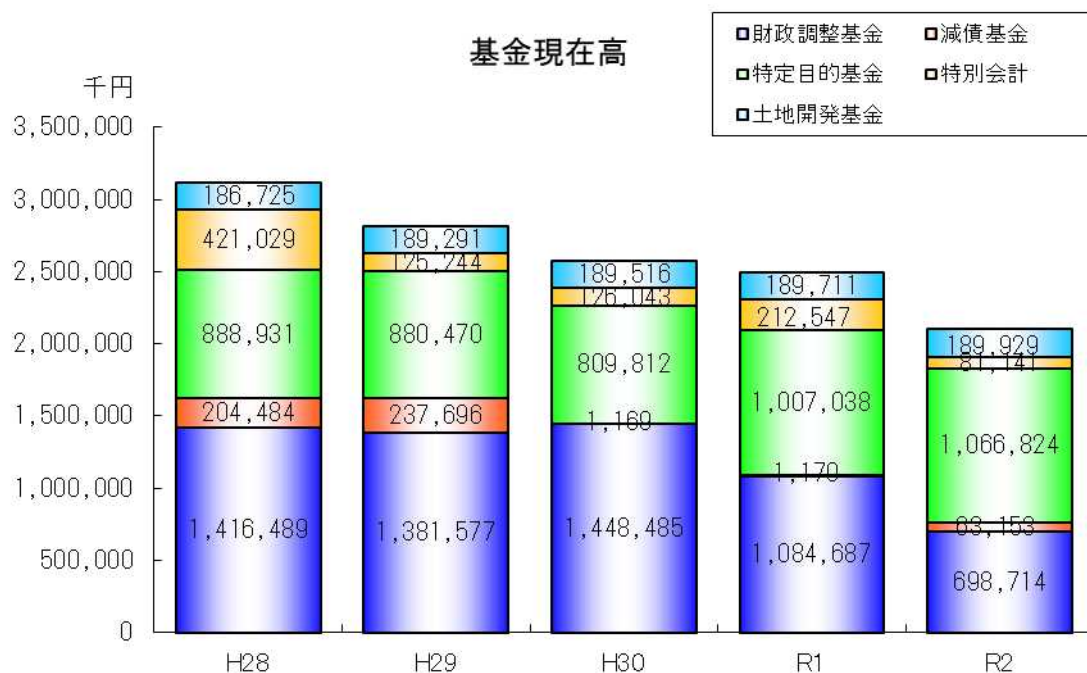
令和2年度についても、一般会計は、公共施設等適正管理推進事業債（市町村役場機能緊急保全事業および道路補修計画に係る舗装工事）の発行額が増加したことにより、現在高が増加しました。特別会計は、新たに上水道事業債および下水道事業債を発行しましたが、全体は減少しております。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



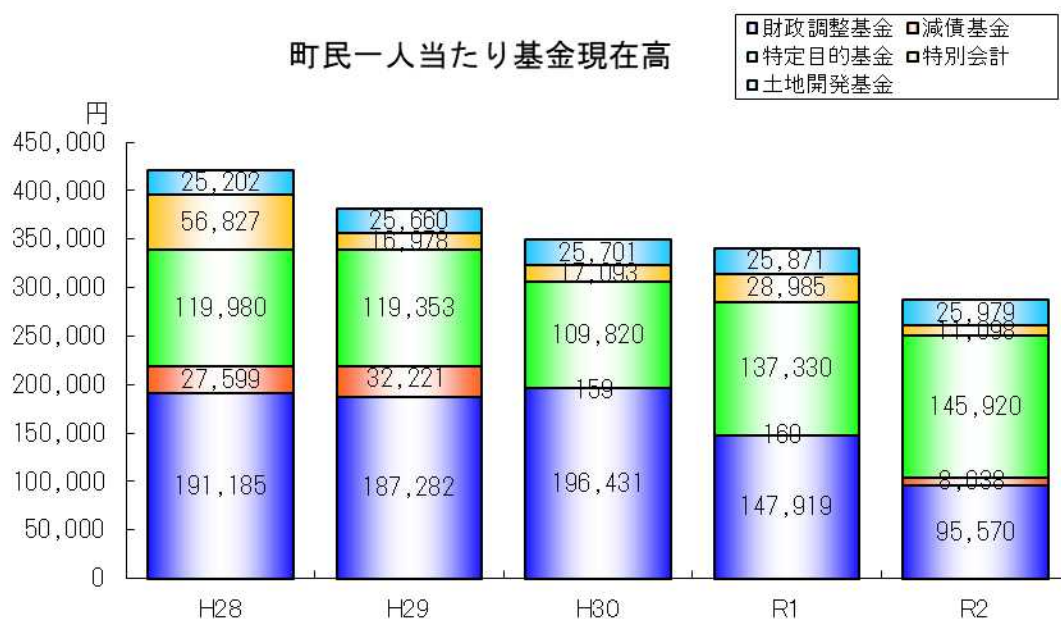
(7) 基金の状況

令和2年度決算見込での基金残高見込みは20億9,976万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計18億2,869万円、特別会計8,114万円、土地開発基金1億8,993万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。財政調整基金については、役場庁舎建替整備工事に係る基金取崩により、減少しています。減債基金については、来年度以降の繰上償還に向け、積立金を増加させたことにより、基金残は増加しています。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成24年度	3,527,000	5.0
平成25年度	3,517,000	△0.3
平成26年度	3,511,000	△0.2
平成27年度	3,757,000	7.0
平成28年度	4,107,000	9.3
平成29年度	3,812,000	△7.2
平成30年度	3,892,000	2.1
令和元年度	4,500,000	15.6
令和2年度	4,952,000	10.0
令和3年度	5,244,000	5.9

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
自 主 財 源	245,621	46.8	238,382	46.7	7,239	103.0
町 税	94,857	18.1	98,379	21.7	△ 3,522	96.4
繰 入 金	81,591	15.6	73,942	12.8	7,649	110.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,552	0.5	919	2.4	1,633	277.7
財 産 収 入	598	0.1	634	0.1	△ 36	94.3
使 用 料 及 び 手 数 料	5,514	1.1	5,650	1.5	△ 136	97.6
繰 越 金	4,000	0.8	4,000	0.9	0	100.0
諸 収 入	26,509	5.1	24,858	4.4	1,651	106.6
寄 附 金	30,000	5.7	30,000	2.9	0	100.0
依 存 財 源	278,779	53.2	256,818	53.3	21,961	108.6
地 方 交 付 税	135,300	25.8	134,000	28.8	1,300	101.0
町 債	51,200	9.8	34,150	4.1	17,050	149.9
県 支 出 金	29,277	5.6	27,077	5.9	2,200	108.1
国 庫 支 出 金	40,726	7.8	41,544	10.8	△ 818	98.0
地 方 譲 与 税	2,267	0.4	2,557	0.5	△ 290	88.7
県 税 交 付 金	17,195	3.3	16,667	3.0	528	103.2
地 方 特 例 交 付 金	2,695	0.5	704	0.1	1,991	382.8
交通安全対策特別交付金	119	0.0	119	0.0	0	100.0
計	524,400	100.0	495,200	100.0	29,200	105.9

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
議 会 費	5,927	1.1	6,063	1.2	△ 136	97.8
総 務 費	154,755	29.5	118,563	23.9	36,192	130.5
民 生 費	154,484	29.5	150,031	30.3	4,453	103.0
衛 生 費	39,244	7.5	47,024	9.5	△ 7,780	83.5
労 働 費	51	0.0	51	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	8,798	1.7	7,966	1.6	832	110.4
商 工 費	2,619	0.5	2,635	0.5	△ 16	99.4
土 木 費	50,934	9.7	44,071	8.9	6,863	115.6
消 防 費	17,797	3.4	18,660	3.8	△ 863	95.4
教 育 費	66,297	12.6	76,926	15.5	△ 10,629	86.2
公 債 費	22,994	4.4	22,710	4.6	284	101.3
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	524,400	100.0	495,200	100.0	29,200	105.9

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	令和3度		令和2度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
義 務 的 経 費	195,551	37.3	193,147	39.0	2,404	101.2
人 件 費	90,551	17.3	89,052	18.0	1,499	101.7
扶 助 費	82,006	15.6	81,385	16.4	621	100.8
公 債 費	22,994	4.4	22,710	4.6	284	101.3
投 資 的 経 費	80,338	15.3	44,659	9.0	35,679	179.9
普通建設事業費	80,338	15.3	44,659	9.0	35,679	179.9
補 助 事 業 費	13,919	2.7	7,882	1.6	6,037	176.6
単 独 事 業 費	66,419	12.7	36,777	7.4	29,642	180.6
そ の 他 の 経 費	248,511	47.4	257,394	52.0	△ 8,883	96.5
物 件 費	93,862	17.9	105,697	21.3	△ 11,835	88.8
維 持 補 修 費	3,275	0.6	2,919	0.6	356	112.2
補 助 費 等	58,693	11.2	53,417	10.8	5,276	109.9
積 立 金	37,381	7.1	30,512	6.2	6,869	122.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	173	0.0	163	0.0	10	106.1
繰 出 金	54,627	10.4	64,186	13.0	△ 9,559	85.1
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	100.0
計	524,400	100.0	495,200	100.0	29,200	105.9

第5表 町税の状況

区 分	令和元年度決算		令和2年度予算	
	収入額	1人当たり 負担額	現計額	1人当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	355,937	48,539	340,776	46,611
個 人	288,496	39,342	286,104	39,133
法 人	67,441	9,197	54,672	7,478
固 定 資 産 税	523,235	71,354	525,899	71,932
土 地	126,438	17,242	125,730	17,197
家 屋	258,126	35,201	255,519	34,950
償 却 資 産	138,671	18,911	144,650	19,785
交 納 付 金	0	0	0	0
そ の 他 の 税	106,832	14,569	102,248	13,985
軽 自 動 車 税	27,793	3,790	29,583	4,046
た ば こ 税	79,039	10,779	72,665	9,939
計	986,004	134,462	968,923	132,528
住基台帳人口	7,333 人		7,311 人	

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,101,198	283,602	2,157,265	292,430	2,101,116	284,937
一般公共事業債	288,511	38,941	247,235	33,514	208,734	28,307
公営住宅建設事業債	72,197	9,744	48,261	6,542	32,003	4,340
学校教育施設整備等事業債	455,498	61,479	449,200	60,892	410,413	55,657
一般補助施設整備等事業債	92,662	12,507	85,775	11,627	74,623	10,120
一般単独事業債	161,930	21,856	391,814	53,113	382,888	51,924
緊急防災・減災事業債	4,121	556	3,539	480	2,955	401
厚生福祉施設整備事業債	20,535	2,772	17,264	2,340	13,934	1,890
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	91,966	12,413	90,165	12,222	84,743	11,492
減税補てん債	34,208	4,617	28,230	3,827	22,156	3,005
臨時税収補てん債	5,805	784	2,931	397	0	0
臨時財政対策債	873,765	117,933	792,851	107,476	868,667	117,801
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,519,655	475,052	3,361,333	455,650	3,158,514	428,332
下水道事業	2,133,021	287,896	2,033,403	275,641	1,911,663	259,244
流域下水道事業債	355,853	48,030	348,662	47,263	337,928	45,827
公共下水道事業債	1,777,168	239,866	1,684,741	228,378	1,573,735	213,417
簡易水道事業	1,372,997	185,315	1,313,824	178,097	1,235,276	167,518
介護保険事業	13,637	1,841	14,106	1,912	11,575	1,570
計	5,620,853	758,654	5,518,598	748,080	5,259,630	713,269
住基台帳人口		7,409人		7,377人		7,374人

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度決算見込	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	1,828,006	248,809	2,050,750	279,662	2,089,476	284,941
一般公共事業債	184,161	25,066	166,995	22,773	149,625	20,404
公営住宅建設事業債	22,353	3,042	15,590	2,126	10,724	1,462
学校教育施設整備等事業債	370,925	50,487	330,723	45,101	359,773	49,062
一般補助施設整備等事業債	63,304	8,616	50,448	6,880	36,052	4,916
一般単独事業債	389,581	53,026	653,919	89,175	655,796	89,431
緊急防災・減災事業債	2,369	322	1,780	243	1,166	159
厚生福祉施設整備事業債	10,543	1,435	7,091	967	3,577	488
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	84,597	11,514	90,759	12,377	82,209	11,211
減収補てん債	0	0	0	0	18,885	2,575
減税補てん債	16,014	2,180	12,214	1,666	9,002	1,228
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	684,159	93,121	721,231	98,354	762,667	104,005
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	2,952,767	401,900	2,740,443	373,714	2,551,817	347,991
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,792,730	244,008	1,670,732	227,838	1,539,221	209,903
流域下水道事業債	327,647	44,596	318,645	43,454	309,331	42,183
公共下水道事業債	1,465,083	199,412	1,352,087	184,384	1,229,890	167,720
簡易水道事業	1,152,320	156,842	1,065,852	145,350	1,012,596	138,088
介護保険事業	7,717	1,050	3,859	526	0	0
計	4,780,773	650,709	4,791,193	653,376	4,641,293	632,932
住基台帳人口		7,347人		7,333人		7,311人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,329,753	179,478	1,416,489	192,014	1,381,577	187,358
減債基金	364,621	49,213	204,484	27,719	237,696	32,234
特定目的基金	938,051	126,610	888,931	120,502	880,470	119,402
学校教育施設整備基金	116,163	15,679	103,396	14,016	96,662	13,108
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	187,654	25,328	145,984	19,789	139,774	18,955
自治区画再編整備基金	69,941	9,440	70,060	9,497	70,158	9,514
豊郷小学校旧校舎管理基金	17,762	2,397	20,827	2,823	22,815	3,094
ふるさと応援寄附基金			53,857	7,301	99,091	13,438
防災減災基金	261,953	35,356	230,214	31,207	226,834	30,761
地域の元気基金						
保健福祉基金	169,267	22,846	169,555	22,984	169,792	23,026
豊栄のさと管理基金	92,811	12,527	72,538	9,833	32,844	4,454
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,350	10,000	1,356	10,000	1,356
町有林管理基金	7,500	1,012	7,500	1,017	7,500	1,017
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	405	3,000	407	3,000	407
シルバー基金	1,000	135	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	135	1,000	136	1,000	136
特別会計	267,286	36,076	421,029	57,073	125,244	16,985
国民健康保険運用基金	25,423	3,431	37,903	5,138	52,787	7,159
簡易水道施設整備基金	187,862	25,356	324,133	43,938		
下水道管理基金	54,001	7,289	54,406	7,375	56,046	7,600
介護給付費準備基金	0	0	4,587	622	16,411	2,226
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	186,459	25,167	186,725	25,312	189,291	25,670
計	3,086,169	416,543	3,117,658	302,118	2,814,278	381,649
住基台帳人口		7,409人		7,377人		7,374人

区 分	平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度決算見込	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,448,485	197,153	1,084,687	147,919	698,714	95,284
減債基金	1,169	159	1,170	160	63,153	8,612
特定目的基金	809,812	87,161	1,007,038	115,420	1,066,824	124,346
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,256	9,563	70,341	9,592	70,426	9,604
豊郷小学校旧校舎管理基金	24,027	3,270	27,471	3,746	28,905	3,942
ふるさと応援寄附基金	129,662	17,648	339,773	46,335	408,020	55,642
防災減災基金	223,898	30,475	216,063	29,464	211,533	28,847
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,029	23,143	170,237	23,215	170,442	23,243
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,361	10,000	1,364	10,000	1,364
町有林管理基金	7,500	1,021	7,500	1,023	7,500	1,023
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	408	3,000	409	3,000	409
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
公共施設等総合管理基金	169,440	23,062	160,653	21,908	154,998	21,137
特別会計	126,043	17,155	212,547	28,985	81,141	11,065
国民健康保険運用基金	51,836	7,055	53,773	7,333	55,792	7,608
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金	56,661	7,712	148,116	20,199		
介護給付費準備基金	17,546	2,388	10,658	1,453	25,349	3,457
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,516	25,795	189,711	25,871	189,929	25,901
計	2,575,025	327,423	2,495,153	318,355	2,099,761	265,208
住基台帳人口		7,347人		7,333人		7,311人

※ 住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在